

# 鳥取市の決算推移



山陰海岸ジオパーク

## 鳥取市総務部行財政改革課

### 目次

I. 鳥取市の財政規模	
(1) 歳入・歳出決算額の推移	2
II. 歳入の状況	
(1) 歳入決算額の推移	3
(2) 市税決算額の推移	5
(3) 地方交付税の状況	6
(4) 市債発行額の状況	7
(5) 市債残高の状況	8
III. 歳出の状況	
(1) 目的別歳出決算額の推移	9
(2) 性質別歳出決算額の推移	11
IV. 基金の状況	
(1) 基金残高の状況	13
V. 参考資料	14

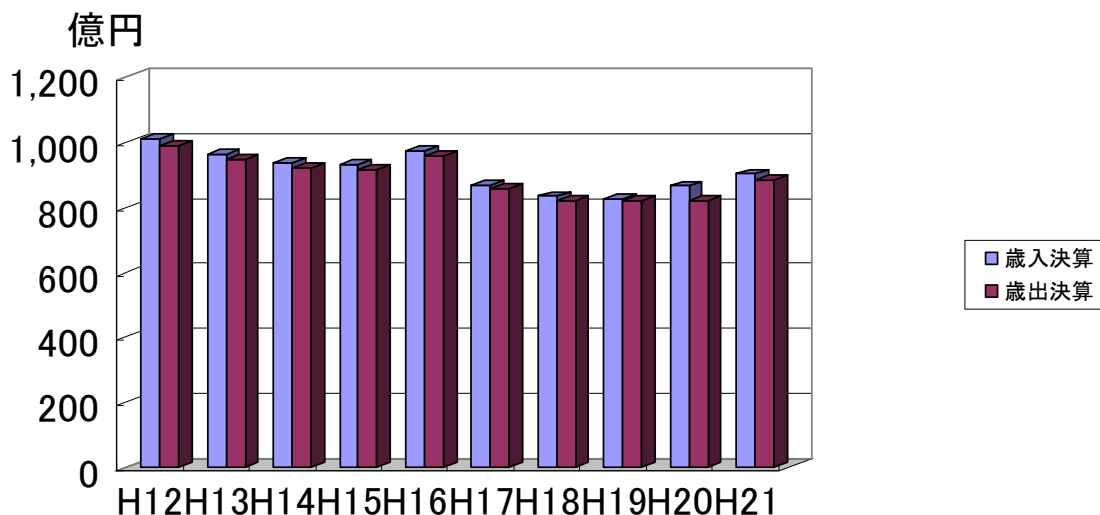
# I. 鳥取市の財政規模

## (1) 歳入・歳出決算額の推移

鳥取市の財政規模について、普通会計ベースで見ると平成12年度をピークに平成16年度までは900～1,000億円程度の水準で推移してきましたが、平成16年度の市町村合併以降は、国と地方財政の三位一体改革やこれに伴う行財政改革の推進等により、歳入歳出決算額が800億円台まで縮減してきました。平成21年度歳入歳出決算額では、国の緊急経済対策等を積極的に活用し、経済雇用対策を重点的に進めた結果、歳入については、5年ぶりに900億円台（対前年36億9千万円増の901億6千万円）となり、これに伴って歳出についても、前年度より62億7千万円増え883億円となりました。

※普通会計ベース・・・H15年度までは合併前9市町村の普通会計決算額を合算したもの、H16年度以降は鳥取市の普通会計決算額です。

### 歳入・歳出決算額



### 歳入歳出決算

(百万円)

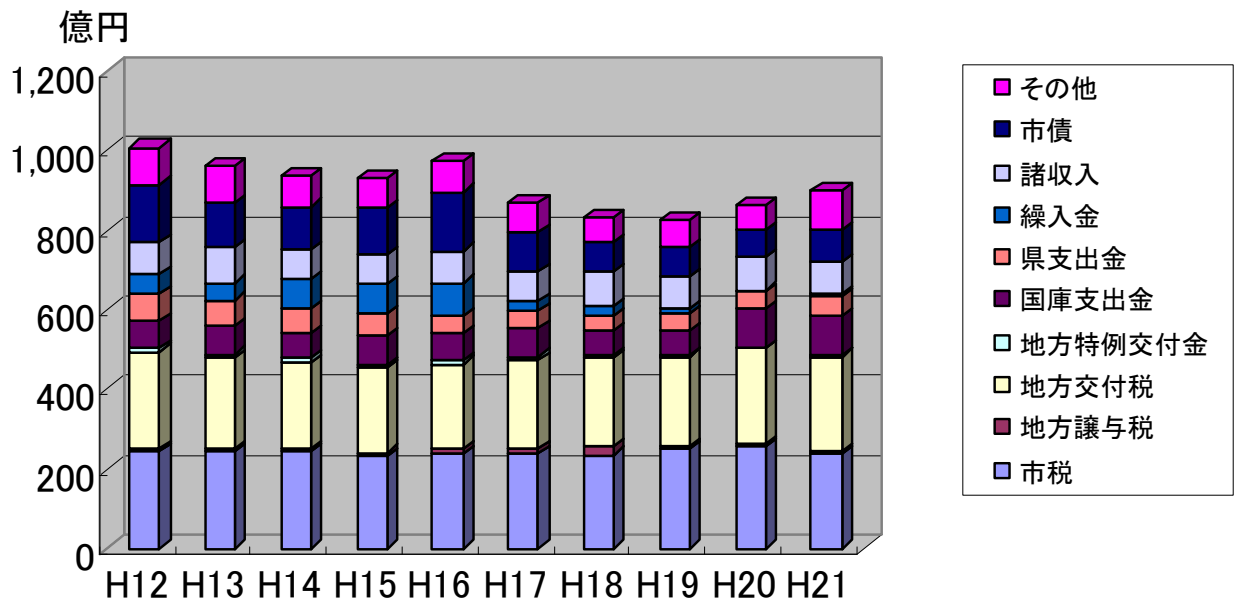
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳入決算	100,838	96,423	93,486	92,840	97,260	86,684	83,280	82,675	86,466	90,157
歳出決算	98,711	94,758	92,151	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297

## Ⅱ. 歳入の状況

### (1) 歳入決算の推移

平成21年度の歳入決算額は、901億6千万円で前年度に比べ36億9千万円増えています。内訳を見ると、リーマンショックに端を発した企業収益や個人所得の減少により、市税の決算額が239億6千万円と前年度に比べ14億8千万円と大きく減少しました。地方交付税及び臨時財政対策債の合計となる実質的な交付税は、地域雇用創出推進費の創設などにより、前年度より5億3千万円増えています。また、国庫支出金及び県支出金は緊急経済対策などの影響もあって8億円8千万円増加しています。市債については、臨時財政対策債を除きほぼ横ばいとなっており、引き続き発行額を抑制して健全性の維持に努めました。その他が大幅に増えた要因は、平成20年度の定額給付金事業が平成21年度に繰り越しとなり、繰越金が35億7千万円増加したことによるものです。

歳入構成



## Ⅱ. 歳入の状況

### 歳入決算額の推移

(百万円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
市税	24,338	24,489	24,329	23,348	23,774	23,608	23,471	24,970	25,444	23,964
地方譲与税	756	758	765	806	1,163	1,514	2,234	791	762	721
地方交付税	24,447	22,761	21,836	21,180	21,428	22,367	22,311	22,433	24,147	23,562
地方特例交付金	840	873	856	809	776	804	593	163	309	291
国庫支出金	6,858	7,135	6,554	7,309	7,019	7,014	6,068	6,174	9,756	9,732
県支出金	6,654	6,419	6,106	5,717	4,513	4,328	3,994	4,400	4,360	5,261
繰入金	5,252	4,406	7,192	7,425	8,084	2,284	2,134	1,170	217	471
諸収入	7,791	9,039	7,722	7,413	8,056	7,524	8,706	8,457	8,284	8,296
市債	14,645	11,245	10,663	11,464	14,909	10,260	7,271	7,211	6,689	7,792
その他	9,257	9,298	7,463	7,369	7,538	6,981	6,498	6,906	6,498	10,067
合計	100,838	96,423	93,486	92,840	97,260	86,684	83,280	82,675	86,466	90,157

### 歳入決算額の構成比率

(%)

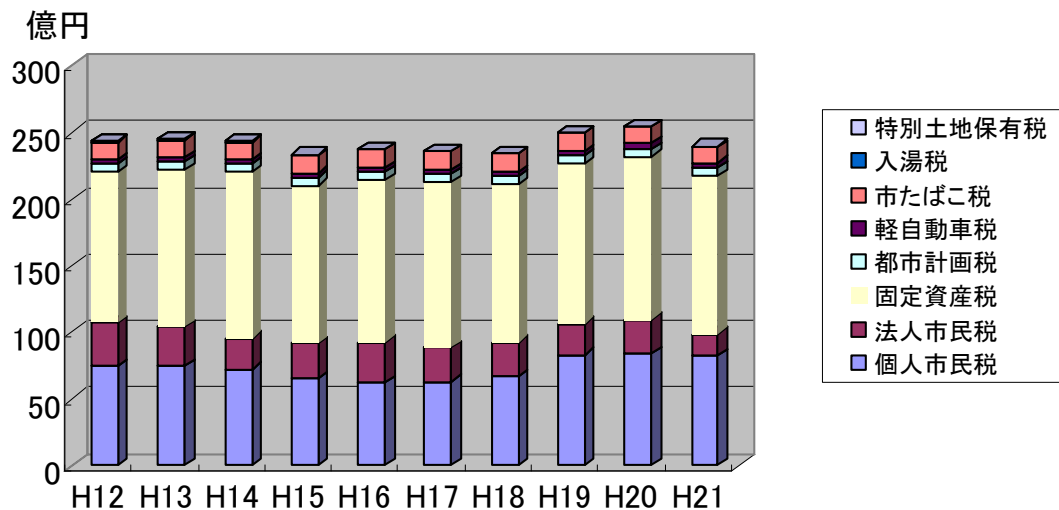
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
市税	24.1%	25.4%	26.0%	25.1%	24.4%	27.2%	28.2%	30.2%	29.4%	26.6%
地方譲与税	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	1.2%	1.7%	2.7%	1.0%	0.9%	0.8%
地方交付税	24.2%	23.6%	23.4%	22.8%	22.0%	25.8%	26.8%	27.1%	27.9%	26.1%
地方特例交付金	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.9%	0.7%	0.2%	0.4%	0.3%
国庫支出金	6.8%	7.4%	7.0%	7.9%	7.2%	8.1%	7.3%	7.5%	11.3%	10.8%
県支出金	6.6%	6.7%	6.5%	6.2%	4.6%	5.0%	4.8%	5.3%	5.0%	5.8%
繰入金	5.2%	4.6%	7.7%	8.0%	8.3%	2.6%	2.6%	1.4%	0.3%	0.5%
諸収入	7.7%	9.4%	8.3%	8.0%	8.3%	8.7%	10.5%	10.2%	9.6%	9.2%
市債	14.5%	11.7%	11.4%	12.3%	15.3%	11.8%	8.7%	8.7%	7.7%	8.7%
その他	9.3%	9.5%	8.0%	7.9%	7.9%	8.2%	7.7%	8.4%	7.5%	11.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## Ⅱ. 歳入の状況

### (2) 市税決算額の推移

平成21年度の市税収入額は前年度より14億8千万円減少となる239億6千万円で、その内訳を見ると、経済雇用情勢の悪化に伴い個人市民税が前年度より1億8千万円、法人市民税が9億1千万円減収となっています。また、固定資産税も3億2千万円の減収となるなど、軽自動車税及び入湯税を除く税目で減収となりました。

市税の決算状況



税目別決算状況

(百万円)

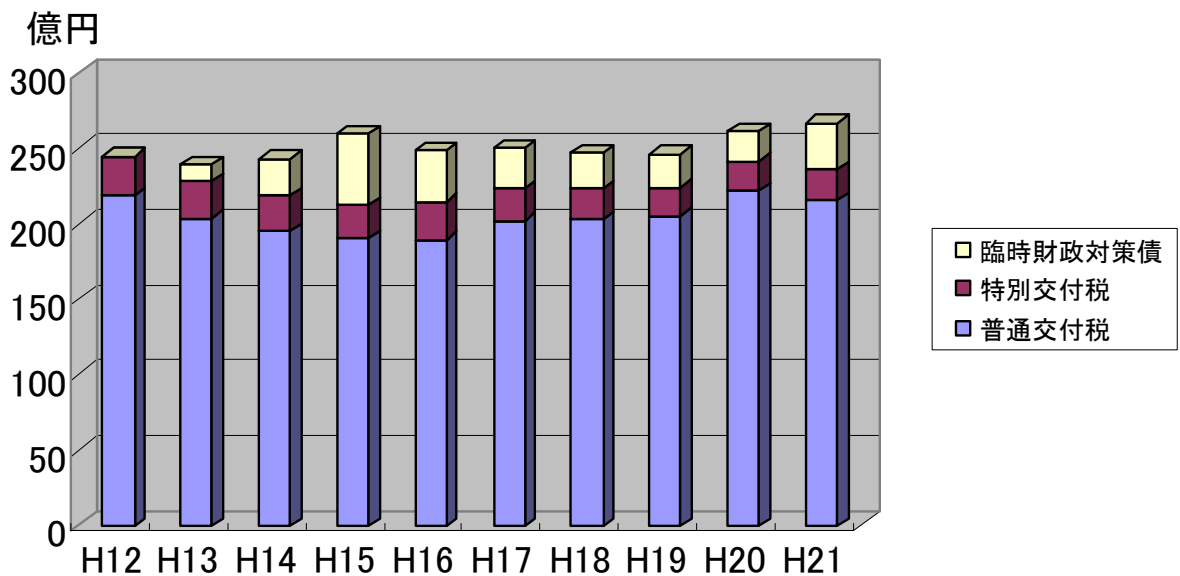
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
個人市民税	7,496	7,494	7,236	6,607	6,272	6,335	6,734	8,336	8,409	8,224
法人市民税	3,251	2,920	2,352	2,543	2,989	2,561	2,527	2,330	2,564	1,649
固定資産税	11,347	11,830	12,470	11,917	12,178	12,393	11,891	12,007	12,229	11,905
都市計画税	542	573	605	571	581	584	564	575	590	579
軽自動車税	318	329	339	349	357	364	375	384	394	404
市たばこ税	1,352	1,315	1,301	1,335	1,373	1,345	1,356	1,317	1,237	1,182
入湯税	29	26	23	26	23	26	24	21	21	21
特別土地保有税	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0
市税合計	24,338	24,489	24,329	23,348	23,774	23,608	23,471	24,970	25,444	23,964

## Ⅱ. 歳入の状況

### (3) 地方交付税の状況

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。また、市債発行額に含まれている臨時財政対策債は、本来、交付税として交付されるべきものが地方債に振り替えられたもので、この額と普通交付税、特別交付税を加えた実質的な交付税額を見ると地域雇用創出推進費の創設などにより5億3千万円の増額となり、過去10年間で最も多くなりました。なお、臨時財政対策債はその償還の全てが後年度の地方交付税で補てんされます。

#### 地方交付税等の状況



#### 地方交付税等

(百万円)

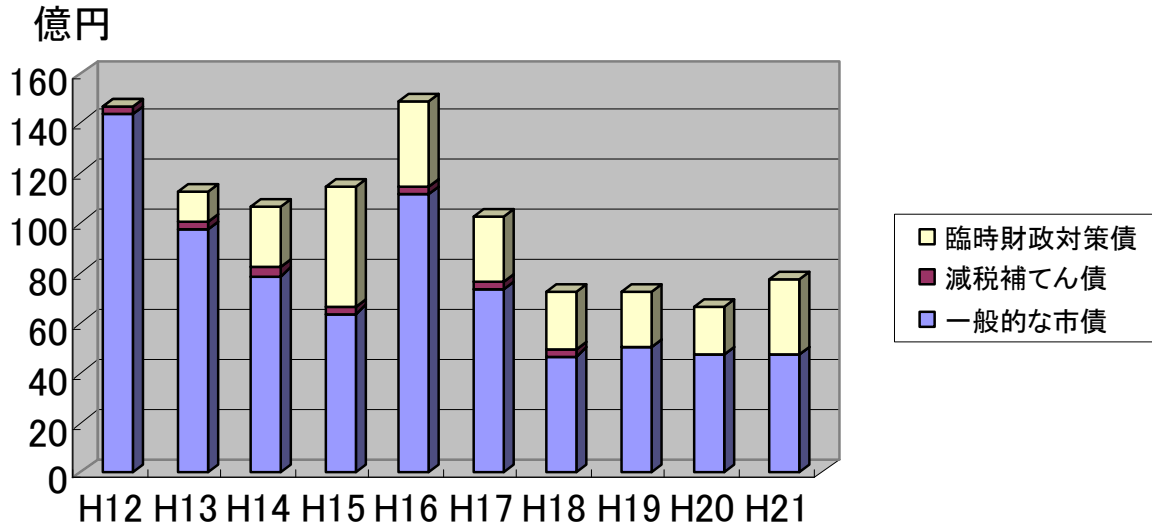
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
普通交付税	21,878	20,336	19,504	18,975	18,925	20,217	20,269	20,526	22,139	21,517
特別交付税	2,569	2,425	2,332	2,205	2,503	2,150	2,042	1,907	2,008	2,044
臨時財政対策債	0	1,162	2,440	4,774	3,404	2,626	2,364	2,144	1,983	3,099
合計(実質的な地方交付税)	24,447	23,923	24,276	25,954	24,832	24,993	24,675	24,577	26,130	26,660

## Ⅱ. 歳入の状況

### (4) 市債発行額の状況

さまざまな市民ニーズに対応するため活用してきた一般的な市債（その償還の全てが後年度の地方交付税で補てんされる臨時財政対策債などを除く）の発行額は、市町村合併に伴うインフラ整備もあって、平成16年度に大規模となりました。しかし、将来にわたり財政の健全性を維持していくために、その後、計画的に市債の発行額を抑制し、平成21年度も前年度とほぼ同額に抑えています。過去10年間で最も多かった平成12年度の143億3千万円と比較すると3分の1以下となりました。ちなみに、市債は、将来にわたる財産の取得のために発行するもので、一時的な負担を後年度まで平準化する役割も担っています。

### 市債発行額の推移



### 市債発行額

(百万円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
臨時財政対策債	0	1,162	2,440	4,774	3,404	2,626	2,364	2,144	1,983	3,099
減税補てん債	312	333	325	298	313	314	222	0	0	0
一般的な市債	14,333	9,750	7,898	6,392	11,192	7,320	4,685	5,067	4,706	4,693
合計	14,645	11,245	10,663	11,464	14,909	10,260	7,271	7,211	6,689	7,792

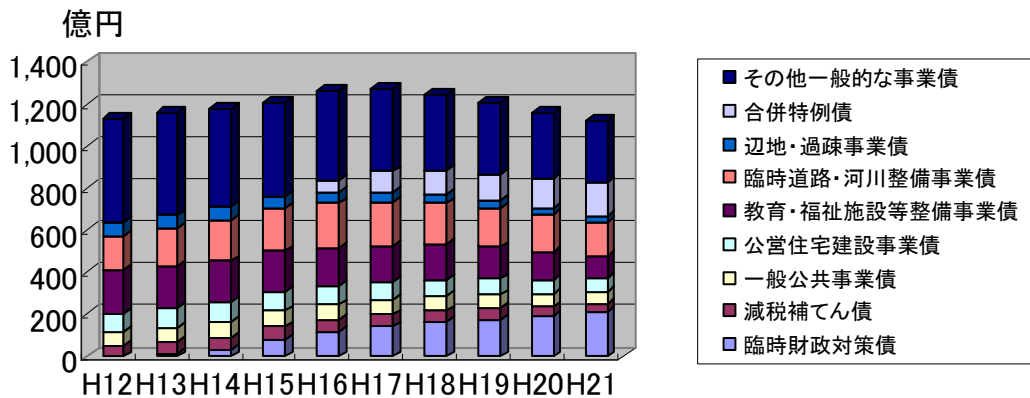
## Ⅱ. 歳入の状況

### (5) 市債残高の状況

市債残高は、毎年度、元金返済分だけ減少し、新規発行分だけ増加します。このため、新規発行額が元金返済額を上回らない限り、確実に減少させることができます。本市の臨時財政対策債と減税補てん債を除く、地方債残高は、計画的に発行額を抑制することで市町村合併年度である平成16年度以降着実に減少し、平成21年度末現在は869億9千万円となりました。

また、近年の市債の発行は、後年度の交付税での補てん割合が高いものを厳選していることから、例えば、合併特例債(交付税補てん率70%)の一般的な市債の残高に占める割合は年々高まり、平成21年度は17.8%となっています。償還に対して、市税などの自主財源の充当割合を減らすことができるようになり、弾力的な財政運営に繋がっています。

市債残高の状況



市債残高の状況

(百万円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
臨時財政対策債	0	1,162	3,602	8,375	11,743	14,249	16,282	17,853	19,063	21,244
減税補てん債	5,513	5,664	5,742	5,770	5,791	5,705	5,504	5,058	4,591	4,104
小計	5,513	6,826	9,344	14,145	17,534	19,954	21,786	22,911	23,654	25,348
一般公共事業債	6,629	7,200	7,459	7,637	7,098	6,986	6,772	6,387	5,920	5,549
公営住宅建設事業債	8,328	8,866	8,917	8,980	8,626	8,241	7,839	7,562	7,036	6,688
教育・福祉施設等整備事業債	20,411	20,126	19,738	19,298	18,627	17,383	16,761	15,081	13,286	10,289
臨時道路・河川整備事業債	16,579	17,827	19,476	20,469	20,859	20,519	19,680	18,564	17,469	16,319
辺地・過疎事業債	6,402	6,321	6,199	5,799	5,238	4,742	4,069	3,486	3,156	2,864
合併特例債	0	0	0	20	6,014	10,059	11,666	12,476	14,023	15,477
その他一般的な事業債	49,135	48,915	46,663	43,885	42,538	39,401	35,697	34,393	31,511	29,804
小計	107,484	109,255	108,452	106,088	109,000	107,331	102,484	97,949	92,401	86,990
合計	112,997	116,081	117,796	120,233	126,534	127,285	124,270	120,860	116,055	112,338

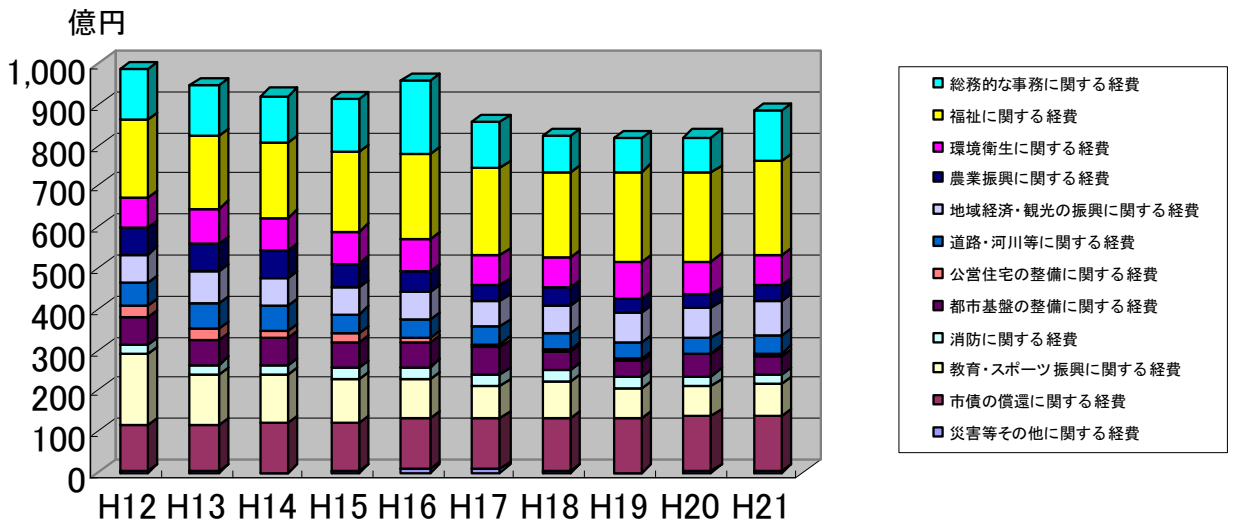


## Ⅲ. 歳出の状況

### (1) 目的別歳出決算額の推移

歳出を行政の目的に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。決算額の推移を見てみると、平成21年度歳出決算額は前年度より62億7千万円増えて883億円となっています。内訳を見ると、都市基盤整備に関する経費、環境整備に関する経費が、大型事業費の減少などにより減額となっています。一方で、総務的な事務に関する経費、農業振興に関する経費、地域経済・観光の振興に関する経費、道路・河川等に関する経費、公営住宅の整備に関する経費、教育・スポーツ振興に関する経費については、国の緊急経済対策を受けて増えました。また、福祉に関する経費は、河原幼保育園建設事業など大型事業の実施や生活保護費の増加等により14億9千万円の増額となり、歳出全体に占める割合も26.0%と引続き高くなっています。

目的別決算額の推移



## Ⅲ. 歳出の状況

### 目的別歳出決算額

(百万円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
総務的な事務に関する経費	12,480	12,352	11,537	13,020	18,030	11,362	8,974	8,262	8,869	12,260
福祉に関する経費	18,998	17,787	18,227	19,387	20,870	21,184	20,776	21,954	21,506	22,996
環境衛生に関する経費	7,197	8,804	8,208	7,859	7,729	7,293	7,245	8,981	7,901	7,246
農業振興に関する経費	6,623	6,790	6,621	6,030	5,161	4,245	4,494	3,785	3,494	4,043
地域経済・観光の振興に関する経費	7,062	7,819	6,828	6,234	6,800	5,958	6,767	6,884	7,208	8,096
道路・河川等に関する経費	5,466	6,141	6,089	5,009	4,441	4,231	3,766	4,028	3,793	4,449
公営住宅の整備に関する経費	2,735	2,706	1,556	1,952	995	803	707	716	532	1,009
都市基盤の整備に関する経費	6,828	5,943	6,729	6,300	5,899	6,719	4,630	4,022	5,167	4,149
消防に関する経費	2,489	2,697	2,666	2,662	2,908	2,771	2,666	2,542	2,501	2,486
教育・スポーツ振興に関する経費	17,409	11,996	11,374	10,731	9,969	7,753	8,882	7,505	7,104	7,847
市債の償還に関する経費	11,283	11,653	12,281	12,091	12,306	12,436	12,855	13,078	13,814	13,649
災害等その他に関する経費	141	70	35	72	677	956	381	58	143	67
合計	98,711	94,758	92,151	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297

### 目的別歳出構成比率

(%)

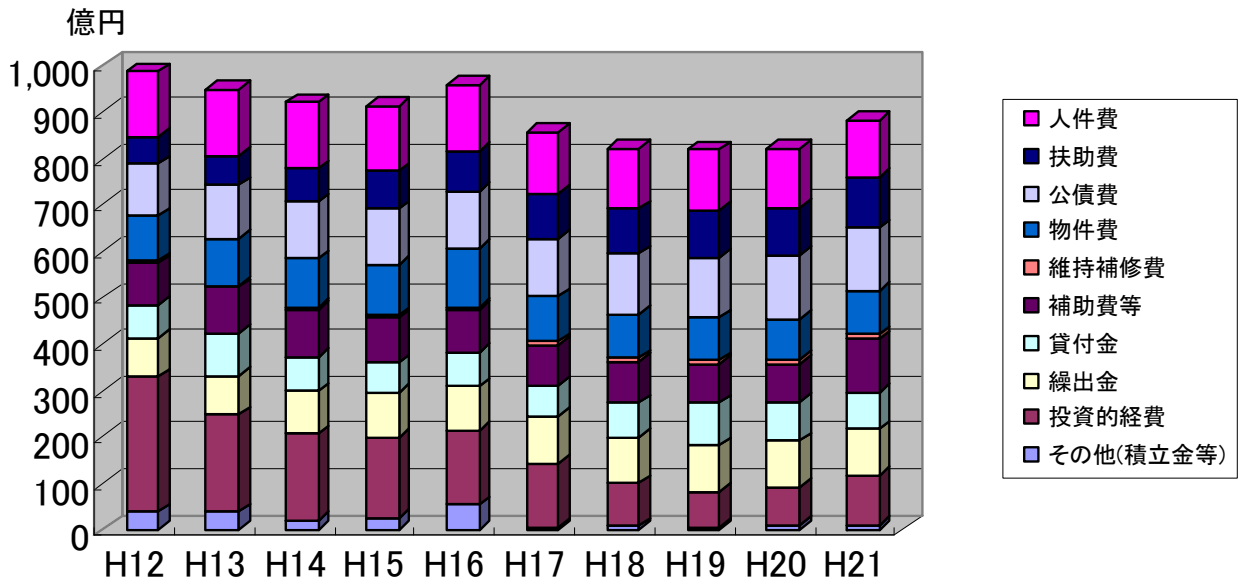
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
総務的な事務に関する経費	12.7%	13.0%	12.5%	14.3%	18.8%	13.3%	10.9%	10.1%	10.8%	13.9%
福祉に関する経費	19.3%	18.7%	19.8%	21.3%	21.8%	24.7%	25.3%	26.8%	26.2%	26.0%
環境衛生に関する経費	7.3%	9.3%	8.9%	8.6%	8.1%	8.5%	8.8%	11.0%	9.6%	8.2%
農業振興に関する経費	6.7%	7.1%	7.2%	6.6%	5.4%	5.0%	5.5%	4.6%	4.3%	4.6%
地域経済・観光の振興に関する経費	7.2%	8.3%	7.4%	6.8%	7.1%	7.0%	8.3%	8.4%	8.8%	9.2%
道路・河川等に関する経費	5.5%	6.5%	6.6%	5.5%	4.7%	5.0%	4.6%	4.9%	4.6%	5.0%
公営住宅の整備に関する経費	2.8%	2.9%	1.7%	2.1%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.7%	1.1%
都市基盤の整備に関する経費	6.9%	6.3%	7.3%	6.9%	6.2%	7.8%	5.6%	4.9%	6.3%	4.7%
消防に関する経費	2.5%	2.8%	2.9%	2.9%	3.0%	3.2%	3.2%	3.1%	3.1%	2.8%
教育・スポーツ振興に関する経費	17.6%	12.7%	12.4%	11.7%	10.4%	9.0%	10.8%	9.2%	8.7%	8.9%
市債の償還に関する経費	11.4%	12.3%	13.3%	13.2%	12.8%	14.5%	15.6%	16.0%	16.8%	15.5%
災害等その他に関する経費	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	1.1%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### Ⅲ. 歳出の状況

#### (2) 性質別歳出決算額の推移

歳出をその性質に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。決算額の推移を見てみると、平成21年度歳出決算額は前年度より62億7千万円増加して883億円となっています。内訳を見ると、投資的経費は国の緊急経済対策を積極的に活用した結果、前年度より22億3千万円増え104億7千万円となり、補助費等は定額給付金事業の実施により前年度より33億2千万円増え115億8千万円となっています。一方、人件費については、平成17年12月に策定した「定員適正化計画」の実行が効果を見せ始め、市町村合併を行った平成16年度に比べ18億2千万円減少し、122億5千万円となりました。扶助費については平成12年度以降、毎年増加を続け、平成21年度は平成12年度の1.86倍となる109億3千万円に達しています。また、公債費については、平成20年度に償還のピークを過ぎましたが、平成21年度は7億2千万円の任意の繰上償還を積極的に行ったこともあり、全体としては前年度より1億6千万円減少の136億5千万円に留まっています。

性質別歳出決算額



## Ⅲ. 歳出の状況

### 性質別歳出決算額

(百万円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
人件費	14,114	14,091	14,458	14,107	14,065	13,170	13,061	12,871	12,610	12,248
扶助費	5,863	6,385	6,965	8,078	8,689	9,741	9,770	10,247	10,286	10,926
公債費	11,282	11,653	12,281	12,090	12,305	12,436	12,855	13,078	13,813	13,648
物件費	9,585	9,986	10,598	11,003	12,651	9,870	9,494	9,101	8,666	9,494
維持補修費	376	335	335	343	502	557	669	701	846	841
補助費等	9,044	10,056	10,315	9,835	9,311	8,711	9,019	8,447	8,260	11,578
貸付金	7,231	8,978	7,260	6,326	7,290	6,788	7,447	9,111	8,344	7,859
繰出金	8,205	8,534	9,217	9,711	9,596	10,195	9,922	9,981	9,978	10,043
投資的経費	29,061	20,865	18,546	17,189	15,954	13,670	9,062	7,684	8,244	10,471
その他(積立金等)	3,950	3,875	2,176	2,665	5,422	573	844	594	985	1,189
合計	98,711	94,758	92,151	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297

### 性質別歳出構成比率

(%)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
人件費	14.3%	14.9%	15.7%	15.5%	14.7%	15.4%	15.9%	15.7%	15.4%	13.9%
扶助費	6.0%	6.7%	7.6%	8.9%	9.1%	11.4%	11.9%	12.5%	12.5%	12.4%
公債費	11.4%	12.3%	13.3%	13.2%	12.8%	14.5%	15.6%	16.0%	16.8%	15.5%
物件費	9.7%	10.5%	11.5%	12.0%	13.2%	11.5%	11.6%	11.1%	10.6%	10.7%
維持補修費	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.8%	0.9%	1.0%	0.9%
補助費等	9.2%	10.6%	11.2%	10.8%	9.7%	10.2%	11.0%	10.3%	10.1%	13.1%
貸付金	7.3%	9.5%	7.9%	6.9%	7.6%	7.9%	9.1%	11.1%	10.2%	8.9%
繰出金	8.3%	9.0%	10.0%	10.6%	10.0%	11.9%	12.1%	12.2%	12.2%	11.4%
投資的経費	29.4%	22.0%	20.1%	18.8%	16.7%	15.9%	11.0%	9.4%	10.0%	11.9%
その他(積立金等)	4.0%	4.1%	2.3%	2.9%	5.7%	0.7%	1.0%	0.8%	1.2%	1.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## IV. 基金の状況

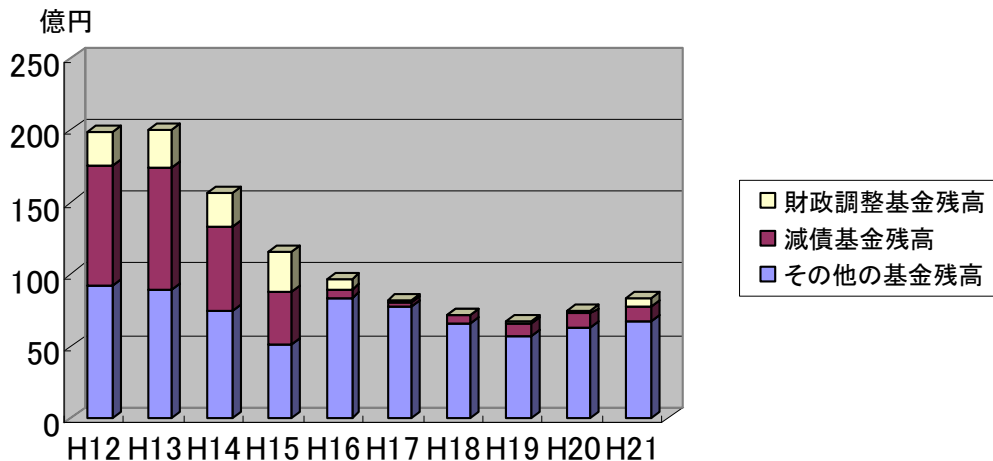
### (1) 基金残高の状況

基金は、財政調整基金条例、減債基金条例及び各種特定目的基金条例の趣旨に基づき、市財政の健全な運営に支障のないように運用していく必要があります。平成13年度までは、200億円前後で推移していましたが、厳しい財政状況も影響し、平成14年度から減少傾向となりました。しかし、平成21年度は、将来にわたり財政の健全性を維持していくため、公共施設等整備基金や財政調整基金を中心に、11億9千万円積み立てた結果、2年連続で基金の合計額が前年度末残高を上回りました。年度末の合計残高は82億8千万円となり、財政調整基金と減債基金をあわせた残高は3億円2千万円増え、15億7千万円となっています。

※財政調整基金とは・・・市財政の健全な運営を行うために必要な財源を確保するために設置されたものです。

※減債基金とは・・・・市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に役立てるために設置されたものです。

#### 基金残高の推移



#### 基金残高

(百万円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
財政調整基金残高	2,309	2,571	2,337	2,863	687	88	88	88	282	596
減債基金残高	8,354	8,526	5,896	3,586	662	363	580	965	971	975
その他の基金残高	9,231	8,926	7,436	5,146	8,293	7,694	6,547	5,626	6,259	6,709
合計	19,894	20,023	15,669	11,595	9,642	8,145	7,215	6,679	7,512	8,280

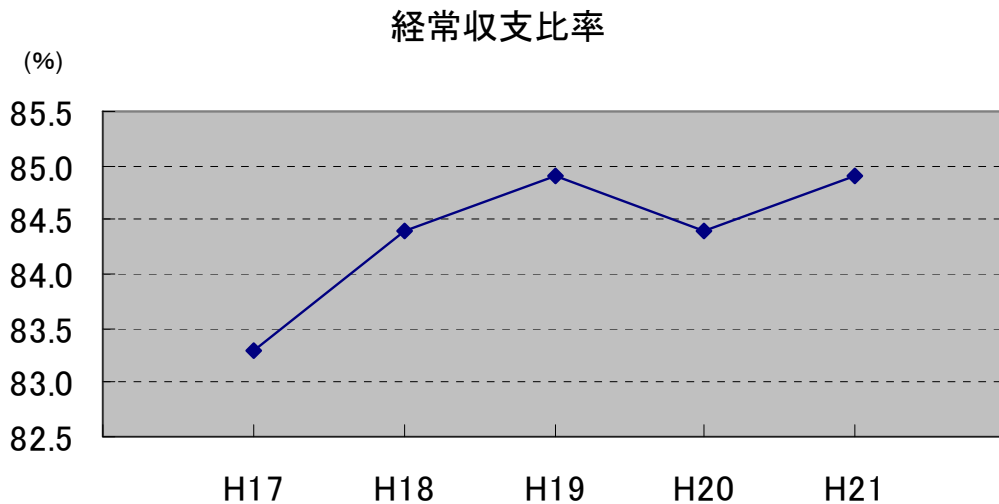
## V. 参考資料

### ○経常収支比率

経常収支比率とは、経常一般財源等(市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表しています。この値が高くなるにしたがって財政構造の弾力性が低くなることを示します。

本市の平成21年度の経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費などに充当する経常経費充当一般財源等を確実に減少させていますが、市税収入が落ち込んだこともあり、比率としては昨年度に比べ0.5ポイント増え、84.9%となりました。

※詳細は「平成21年度鳥取市決算カード」を参照してください。



(%)

年度	H17	H18	H19	H20	H21
経常収支比率	83.3	84.4	84.9	84.4	84.9

## V. 参考資料

### ○健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から各自治体の財政の健全化を指標によって判断することとなりました。鳥取市の平成21年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については以下のとおりで、早期健全化基準を大幅に下回るとともに、平成19年度以降の3年間で最も健全性の高い数値となりました。

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
H19	—	—	17.7	182.8	—
H20	—	—	17.8	162.0	—
H21	—	—	17.3	146.0	—
早期健全化基準 (経営健全化基準)	11.25	16.25	25.0	400.0	20.0

※実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」表記となります。

※用語解説、数値の概要などの詳細は「平成21年度鳥取市健全化判断比率及び資金不足比率」を参照してください。